



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月12日

上場会社名 **トナミ運輸株式会社** (コード番号：9070 東証・大証第1部)

(URL <http://www.tonami.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 綿貫 勝介

責任者役職・氏名 財務部長 高田 和夫

TEL (0766) 21-1073

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容) 税金費用の計算について簡便法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	31,490	1.4	295	50.7	466	40.6	233	59.4
17年3月期第1四半期	31,950	9.4	600	1.0	785	4.7	574	80.1
(参考)17年3月期	129,068		2,983		3,669		2,173	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	2 56	2 39
17年3月期第1四半期	6 30	- -
(参考)17年3月期	22 94	21 36

(注) 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における国内経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善により穏やかな回復の兆しが見受けられたものの、国際情勢の不安定要因に加え、原油価格の高騰など依然として厳しい状況で推移いたしました。物流業界におきましても、運賃単価の低下が続いており、経営環境は一層厳しい状況が続いております。

このような状況のもとでトナミグループは、今年度より中期経営3ヶ年計画「企業革新への挑戦」をスタートさせ、従前の「輸送・保管・流通加工・在庫管理・配送・情報処理」などを一体化した総合物流サービスを提供する「システム物流」の営業機能を充実させ、「物流ソリューション事業」として、提案機能及び営業力強化により事業の拡大を推進してまいりました。

この結果、主力の特別積合わせ部門における、運賃単価の低下などによる減収を、システム物流などの推進により挽回すべく努めましたが、当第1四半期の営業収益は、314億90百万円と対前年比1.4%の減収となりました。

利益面におきましても、燃料費の高騰などコスト負担が増加し、燃費向上などコスト削減に努めましたが、経常利益4億66百万円と対前年比40.6%の減益となりました。

事業別の業績は次の通りであります。

(物流関連事業)

物流関連事業は、国内貨物輸送量が伸び悩む中、システム物流を核としたソリューション事業の推進や品質向上をはかり、お客様に満足してもらえらるサービスの提供に努めましたが、営業収益は28億47百万円と対前年比1.7%の減収となりました。

(その他事業)

自動車修理業、物品販売業などを含めたその他事業の営業収益は、26億42百万円と対前年比1.8%の増収となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注) 金額は百万円未満切捨

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	127,143	52,372	41.2	575 58
17年3月期第1四半期	127,884	50,963	39.9	559 70
(参考)17年3月期	127,908	52,496	41.0	575 96

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	844	884	207	16,208
17年3月期第1四半期	1,618	1,122	21	16,316
(参考)17年3月期	3,467	4,061	833	16,039

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加と設備投資における投資活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであり、その結果、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、16,208百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、844百万円となっております。これは主に税金等調整前四半期(当期)純利益444百万円、減価償却費618百万円、売上債権残高の減少1,007百万円であった一方、仕入債務残高の減少973百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は884百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出994百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、207百万円となっております。これは主に短期借入金680百万円の増加であった一方、長期借入金の返済による支出218百万円、配当金の支払273百万円によるものであります。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,800	1,110	150
通期	129,200	2,700	700

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 7円69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年3月期の中間期及び通期の業績予想につきましては、第1四半期業績及び今後の業績動向を踏まえ、前回(平成17年5月13日)発表した予想を上記に修正しております。

〔添付資料〕

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)		増 減		(参考) 平成17年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)		%		%				%
流 動 資 産	41,832	32.9	42,490	33.2	657	1.5	42,446	33.2
現金及び預金	15,410		15,506		96	0.6	15,279	
受取手形	4,740		5,465		724	13.3	4,970	
営業未収金	16,970		16,994		23	0.1	17,749	
有価証券	1,050		1,061		11	1.1	1,065	
たな卸資産	521		523		1	0.3	567	
繰延税金資産	778		710		68	9.6	795	
その他の流動資産	2,421		2,330		90	3.9	2,091	
貸倒引当金	59		101		41	41.4	72	
固 定 資 産	85,310	67.1	85,393	66.8	83	0.1	85,461	66.8
有形固定資産	(71,583)	(56.3)	(71,810)	(56.2)	(227)	(0.3)	(71,790)	(56.1)
建物及び構築物	25,606		24,956		649	2.6	25,819	
機械装置及び運搬具	3,026		3,355		329	9.8	3,037	
土地	42,165		41,256		909	2.2	42,165	
その他の有形固定資産	784		2,242		1,457	65.0	767	
無形固定資産	(661)	(0.5)	(665)	(0.5)	(3)	(0.6)	(664)	(0.5)
その他の無形固定資産	661		665		3	0.6	664	
投資その他の資産	(13,065)	(10.3)	(12,917)	(10.1)	(148)	(1.1)	(13,006)	(10.2)
投資有価証券	7,843		7,134		708	9.9	7,837	
繰延税金資産	1,173		1,315		141	10.8	1,179	
その他の投資	4,608		5,101		492	9.7	4,548	
貸倒引当金	559		633		73	11.6	557	
資 産 合 計	127,143	100.0	127,884	100.0	740	0.6	127,908	100.0

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)		増 減		(参考) 平成17年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%				%
流 動 負 債	36,348	28.6	38,812	30.3	2,463	6.3	37,010	29.0
支 払 手 形	707		1,239		532	43.0	907	
営 業 未 払 金	9,632		8,531		1,101	12.9	10,405	
短 期 借 入 金	16,325		16,747		421	2.5	15,963	
1年以内返済予定長期借入金	597		886		289	32.6	653	
未 払 法 人 税 等	240		152		87	57.6	684	
未 払 消 費 税 等	602		607		4	0.7	466	
賞 与 引 当 金	371		343		27	8.1	1,215	
設 備 支 払 手 形	70		1,204		1,133	94.1	543	
その他の流動負債	7,800		9,100		1,300	14.3	6,169	
固 定 負 債	37,744	29.7	37,410	29.3	334	0.9	37,758	29.5
社 債	7,000		7,000		-	-	7,000	
転換社債型新株予約権付社債	2,500		-		2,500	-	2,500	
長 期 借 入 金	1,821		2,029		207	10.2	1,633	
再評価に係る繰延税金負債	4,595		4,596		0	0.0	4,595	
退 職 給 付 引 当 金	19,213		19,952		738	3.7	19,376	
連 結 調 整 勘 定	365		606		241	39.8	402	
その他の固定負債	2,248		3,226		977	30.3	2,251	
負 債 合 計	74,093	58.3	76,222	59.6	2,128	2.8	74,768	58.5
(少数株主持分)								
少 数 株 主 持 分	677	0.5	698	0.5	20	2.9	643	0.5
(資本の部)								
資 本 金	14,182	11.2	14,182	11.1	-	-	14,182	11.1
資 本 剰 余 金	14,687	11.6	14,687	11.5	-	-	14,687	11.5
利 益 剰 余 金	17,355	13.6	16,152	12.6	1,203	7.4	17,479	13.6
土 地 再 評 価 差 額 金	6,767	5.3	6,769	5.3	1	0.0	6,767	5.3
その他有価証券評価差額金	1,332	1.0	1,102	0.9	229	20.8	1,328	1.0
自 己 株 式	1,952	1.5	1,930	1.5	22	1.2	1,949	1.5
資 本 合 計	52,372	41.2	50,963	39.9	1,408	2.8	52,496	41.0
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	127,143	100.0	127,884	100.0	740	0.6	127,908	100.0

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円・未満切捨)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		増 減		(参考) 平成17年3月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
営 業 収 益	31,490	100.0	31,950	100.0	460	1.4	129,068	100.0
営 業 原 価	29,671	94.2	29,813	93.3	142	0.5	119,721	92.8
営 業 総 利 益	1,819	5.8	2,137	6.7	318	14.9	9,346	7.2
販売費及び一般管理費	1,523	4.8	1,537	4.8	13	0.9	6,363	4.9
営 業 利 益	295	1.0	600	1.9	304	50.7	2,983	2.3
営 業 外 収 益	264	0.8	275	0.9	11	4.2	977	0.7
受取利息及び配当金	96		78		17	22.6	228	
家 賃 収 入	59		35		24	69.1	215	
連結調整勘定償却額	37		41		4	10.3	159	
持分法による投資利益	41		45		3	8.2	147	
そ の 他 の 収 益	29		75		46	61.3	226	
営 業 外 費 用	93	0.3	91	0.3	2	2.4	291	0.2
支 払 利 息	82		88		6	6.9	279	
そ の 他 の 費 用	11		2		8	292.4	12	
経 常 利 益	466	1.5	785	2.5	318	40.6	3,669	2.8
特 別 利 益	20	0.0	134	0.4	113	84.6	236	0.2
固 定 資 産 売 却 益	4		3		0	26.2	15	
投資有価証券売却益	7		4		3	80.2	16	
貸倒引当金戻入額	8		8		0	4.6	47	
前期損益修正益	-		3		3	-	4	
一般更生債権免除益	-		96		96	-	96	
退職給付引当金取崩益	-		17		17	-	30	
台風災害保険求償金	0		-		0	-	24	
その他の特別利益	-		0		0	-	0	
特 別 損 失	43	0.1	50	0.2	7	15.1	296	0.2
固定資産売却及び除却損	16		45		29	64.1	146	
投資有価証券評価損	-		-		-	-	15	
投資有価証券売却損	14		-		14	-	-	
役員退職慰労金	12		4		7	166.8	9	
社 債 発 行 費	-		-		-	-	30	
ゴルフ会員権評価損	-		0		0	-	6	
売却土地土壌改修費用	-		-		-	-	38	
台 風 災 害 損 失	-		-		-	-	18	
損害賠償請求事件賠償金	-		-		-	-	15	
その他の特別損失	-		-		-	-	15	
税金等調整前四半期(当期)純利益	444	1.4	868	2.7	424	48.9	3,609	2.8
法人税、住民税及び事業税	212	0.7	289	0.9	76	26.4	1,463	1.1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	-	100	0.1
少 数 株 主 損 益	1	0.0	4	0.0	6	140.6	72	0.1
四半期(当期)純利益	233	0.7	574	1.8	341	59.4	2,173	1.7

(注) 1 当四半期及び前年同四半期における税金費用については、簡便な方法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,687	14,687	14,687
資本剰余金増加高	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高	14,687	14,687	14,687
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	17,479	15,933	15,933
利益剰余金増加高	233	574	2,174
四半期(当期)純利益	233	574	2,173
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	-	-	1
利益剰余金減少高	357	356	629
配 当 金	273	274	547
役 員 賞 与 金	84	81	81
利益剰余金四半期末(期末)残高	17,355	16,152	17,479

4. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円・未満切捨)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)	(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	444	868	3,609
減価償却	618	641	2,689
有形固定資産除売却損	11	42	126
投資有価証券売却損	6	7	5
投資有価証券評価損	-	-	15
ゴルフ会員権評価損	-	0	6
社債発行費	-	-	30
連結調整勘定償却額	37	41	159
持分法による投資利益	41	45	147
貸倒引当金の増減額	11	65	169
退職給付引当金の増減額	162	157	733
賞与引当金の増減額	844	867	3
受取利息及び受取配当	96	78	228
支払利息	82	88	279
売上債権の増減額	1,007	1,818	1,574
たな卸資産の増減額	46	52	7
仕入債務の増減額	973	1,471	1,201
未払消費税等の増減	135	109	30
その他	1,286	1,832	412
小計	1,472	2,719	5,254
利息及び配当金の受取額	96	78	228
利息の支払額	82	88	279
法人税等の支払額	642	1,091	1,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	844	1,618	3,467
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	34	29	168
定期預金の払戻による収入	72	74	164
有価証券の取得による支出	0	-	0
有価証券の売却による収入	15	-	21
有形固定資産の取得による支出	994	1,084	3,921
有形固定資産の売却による収入	18	5	141
投資有価証券の取得による支出	3	2	539
投資有価証券の売却による収入	44	12	86
貸付による支出	0	25	65
貸付金の回収による収入	4	34	100
その他	5	107	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	884	1,122	4,061
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	680	684	99
長期借入による収入	30	42	179
長期借入金の返済による支出	218	228	947
社債発行による収入	-	-	2,469
自己株式の取得による支出	3	191	210
配当金の支払額	273	274	547
少数株主への配当金の支払額	7	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	207	21	833
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	168	516	239
現金及び現金同等物の期首残高	16,039	15,799	15,799
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	16,208	16,316	16,039

5.セグメント情報

事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円・未満切捨)

	当 四 半 期				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	28,847	2,642	31,490	-	31,490
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12	1,697	1,709	(1,709)	-
計	28,859	4,340	33,199	(1,709)	31,490
営 業 費 用	28,642	4,240	32,882	(1,688)	31,194
営 業 利 益	217	99	316	(21)	295
	前 年 同 四 半 期				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	29,355	2,595	31,950	-	31,950
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	4	1,414	1,419	(1,419)	-
計	29,360	4,009	33,369	(1,419)	31,950
営 業 費 用	28,794	3,949	32,743	(1,393)	31,350
営 業 利 益	565	60	626	(25)	600

(注)(1)事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としての
その他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当四半期	40 百万円
前年同四半期	40 百万円

〔所在地別セグメント情報〕

在外連結子会社がないため、記載していません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため、記載していません。

6. 事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		増減		(参考) 平成17年3月期	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率	営業収益	構成比
物流関連事業	(28,847)	(91.6)	(29,355)	(91.9)	(507)	(1.7)	(117,816)	(91.3)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	21,820	69.3	22,941	71.8	1,121	4.9	92,621	71.8
倉庫事業	5,989	19.0	5,357	16.8	631	11.8	20,641	16.0
港湾運送事業	1,038	3.3	1,056	3.3	18	1.7	4,553	3.5
その他事業	(2,642)	(8.4)	(2,595)	(8.1)	(47)	(1.8)	(11,252)	(8.7)
合計	31,490	100.0	31,950	100.0	460	1.4	129,068	100.0

- (注) 1. その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。
2. 一部事業所において事業内容の変更があり、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業に区分していた営業収益を当四半期より、倉庫事業に区分して表示しております。その金額は712百万円であります。